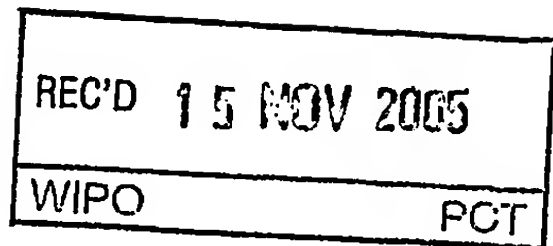


特許協力条約

PCT



特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 NTK03-1568WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/13115	国際出願日 (日.月.年) 14.10.2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C23C 28/00		
出願人 (氏名又は名称) 日本軽金属株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 15.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 21.10.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 鈴木 正紀	4K	8520
	電話番号 03-3581-1101 内線 3475		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))

☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-19 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 1-5, 7-11 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 6, 12 _____ 項*、26.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1—12	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1—12	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1—12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求の範囲：1—12

国際調査報告で引用した文献には、アルミニウム又はアルミニウム合金からなるアルミニウム材の表面に導電性被膜を形成せしめてなるアルミ導電材料において、導電性被膜の欠陥が熱水処理又は水蒸気処理により実質的に封止されているものは記載されておらず、当業者にとって自明な事項でもない。

請 求 の 範 囲

1. アルミニウム又はアルミニウム合金からなるアルミニウム材の表面に導電性皮膜を形成せしめてなるアルミ導電性材料であり、導電性皮膜の欠陥が熱水処理又は水蒸気処理により実質的に封止されていることを特徴とする耐食アルミ導電性材料。

2. 導電性皮膜は、メッキ処理、溶射処理、電気泳動処理、又は塗装処理のいずれかの方法で形成される請求項1に記載の耐食アルミ導電性材料。

3. 導電性皮膜は、その膜厚が $5\mu\text{m}$ 以下である請求項1又は2に記載の耐食アルミ導電性材料。

4. 熱水処理又は水蒸気処理は、 70°C 以上の水を用いて行なわれる請求項1～3のいずれかに記載の耐食アルミ導電性材料。

5. 熱水処理又は水蒸気処理は、 25°C でのpH値が3～12の範囲内である水を用いて行なわれる請求項1～4のいずれかに記載の耐食アルミ導電性材料。

6. (補正後) 熱水処理又は水蒸気処理は、燐酸イオン濃度が燐として 25ppm 以下であり、かつ、珪酸イオン濃度が珪素として 25ppm 以下である水を用いて行なわれる請求項1～5のいずれかに記載の耐食アルミ導電性材料。

7. アルミニウム又はアルミニウム合金からなるアルミニウム材の表面に導電性皮膜を形成せしめてなるアル

ミ導電性材料の製造方法であり、アルミニウム材の表面に導電性皮膜を形成せしめた後、熱水処理又は水蒸気処理により導電性皮膜の欠陥を実質的に封止することの特徴とする耐食アルミ導電性材料の製造方法。

8. 導電性皮膜は、メッキ処理、溶射処理、電気泳動処理、又は塗装処理のいずれかの方法で形成される請求項7に記載の耐食アルミ導電性材料の製造方法。

9. 導電性皮膜は、その膜厚が $5\mu\text{m}$ 以下である請求項7又は8に記載の耐食アルミ導電性材料の製造方法。

10. 熱水処理又は水蒸気処理は、 70°C 以上の水を用いて行なわれる請求項7～9のいずれかに記載の耐食アルミ導電性材料の製造方法。

11. 熱水処理又は水蒸気処理は、 25°C でのpH値が3～12の範囲内である水を用いて行なわれる請求項7～10のいずれかに記載の耐食アルミ導電性材料の製造方法。

12. (補正後) 熱水処理又は水蒸気処理は、燐酸イオン濃度が燐として 25ppm 以下であり、かつ、珪酸イオン濃度が珪素として 25ppm 以下である水を用いて行なわれる請求項7～11のいずれかに記載の耐食アルミ導電性材料の製造方法。